

「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」環境省案

平成20年6月26日

自主参加型国内排出量取引制度の制度インフラを活用し、参加者やメニューを大幅に拡大する。同時に、中小企業による削減活動や森林バイオマスの活用等による追加的な削減分をクレジットとして認証・取引対象化することにより、国内対策を促進しつつ柔軟性を付加。以上により、日本型の「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」を開始する予定。マネーゲームが排除されるマーケットを作っていくことが重要。今後、試行に向けて、総理指示に基づき、経済産業省、金融庁等と緊密な連携・協力を図る。

[実績]

[試行的実施] (2008年秋～)

[本格導入]

自主参加型国内排出量取引制度

補助金あり参加者

(補助金を活用した設備導入による削減効果を見込んで総量目標を設定)

補助金なし参加者

(自主的に総量目標を設定)

参加企業:223社(累積)

国内クレジットの認証基準に関する検討会

自主参加型国内排出量取引制度で整備

モニタリング・
検証ルール
登録簿

市場
相対取引
(商社等の参加)

国内排出量取引の試行的実施

自主参加型国内排出量取引制度の制度インフラを活用し、参加者やメニューを大幅に拡大。

- (1) 左の既存メニューによる参加者
- (2) 自主行動計画など自主目標を設定している参加者
自主的に総量目標を設定
自主的に原単位目標を設定
(活動見込量も設定)
- (3) ベンチマークにより目標を設定する参加者

事業所単位、企業単位、複数の企業単位で参加可能。

国内対策促進:

「信頼性の高い国内クレジットの創出」

中小企業による削減活動や森林バイオマスの活用等による追加的な削減分をクレジットとして認証・取引対象化。

日本型国内排出量取引制度

「試行的実施」を踏まえ、最適なオプションを組み合わせる

モニタリング・
検証ルール

登録簿

市場
取引所/相対取引

モニタリング・検証ルール

自主参加型国内排出量取引制度のインフラ活用

登録簿

自主参加型国内排出量取引制度のインフラ活用

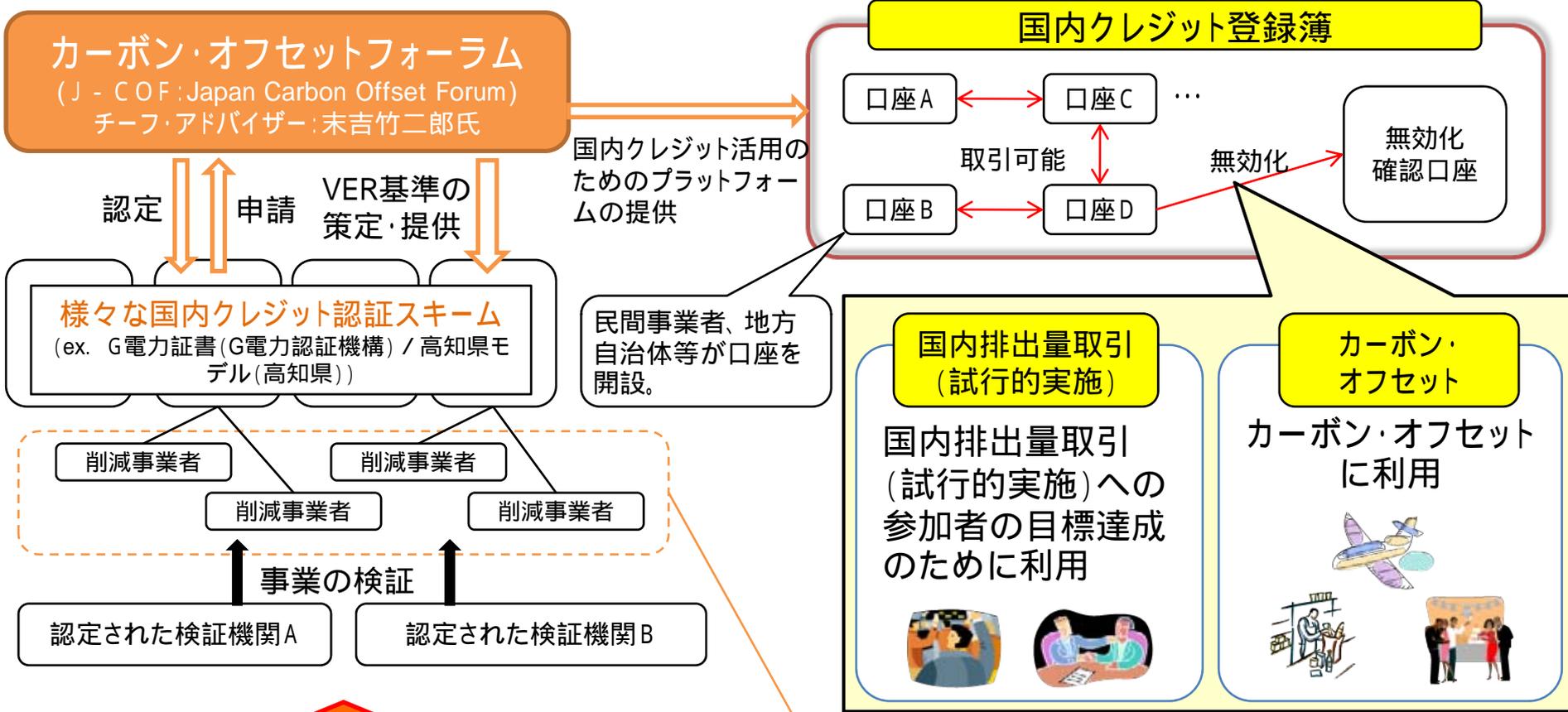
市場

自主参加型国内排出量取引制度の経験活用 / 商社・証券取引所等の参加・協力

「制度骨格」

「制度インフラ」

「信頼性の高い国内クレジット(VER)の創出」のイメージ



環境省自主参加型国内排出量取引での知見を活用

- 1) 排出量管理システム
- 2) 登録簿
- 3) モニタリング・報告ガイドライン 等

<考えられる削減プロジェクトの例>

- 中小企業による削減活動
- 森林バイオマスの活用
- 再生可能エネルギーの活用(グリーン電力証書の利用等)

国内排出量取引の中で用いることのできるクレジットを発行するためには、「追加的」な削減であることが必要。